

事業活動とCSR

繊維カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

顧客視点に立つマーケティングカンパニーとして、ライフスタイル全般をビジネス領域と捉え、原料・素材からアパレル、ブランド、更には繊維資材に至るまで業界全般をカバーしてビジネスを展開してきました。

日本国内ではリテール分野での事業領域を拡大し、ブランドを切り口に衣料からライフスタイル全般へビジネスを拡大し、更にはライフケア分野における事業も積極的に展開しています。

今後は、ブランドの海外展開等を推し進め、北米、欧州、中国でのライセンスビジネスの更なる強化に加えて、生活消費市場の拡大が期待されるアセアン諸国、中近東、中南米等の新興国への展開も加速します。更に、アジアでの生産拠点の一層の拡充を行い、市場のニーズに応じていきます。



繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

カンパニーのCSR

社会の視点に立つマーケティング・カンパニー

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。

また、社会・環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っています。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、社会・環境配慮型のビジネスを引き続き推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
全部門	サプライチェーン マネジメント	全営業部門でサプライチェーン マネジメントの強化をすすめ、 訪問調査をグループ会社を含 めて実施する。		伊藤忠単体において営業担当 者が仕入れ先20社を訪問し調 査を実施した。	→ サプライチェーンマネジメ ント強化の為、仕入れ先の訪 問調査を実施する。 仕入れ先を伊藤忠単体の営 業課から20社、グループ会 社から計3社を選定の上訪問 調査を実施し、社会的問題解 決を図る。	3. サプライチェーン
全部門	環境保全型 ビジネスの推進	・全営業部門で環境保全型ビ ジネスを推進する。 ・プレオーガニックコット ンの取扱い拡大、ファッショ ンアースプロジェクトの展 開推進等。		・プレオーガニックプログラ ムは国連のBCtAの取組と して承認。 ・ファッションアースプロ ジェクトは取扱い企業が16社、 取扱いブランドが52ブラン ドに拡大した。	→ 全営業部門で環境保全型ビ ジネスを推進する。 ・プレオーガニックコット ンの取扱い拡大 ・ファッションアースプロ ジェクトの展開推進等	2. 社会的課題
全部門	顧客・消費者 対応の強化	繊維カンパニーのグループ会 社においても研修を通じて、 コンプライアンスに対する理 解・啓蒙を深め、啓蒙するこ とで様々なリスクを把握し、 事故の未然防止に努める。		繊維カンパニーのグループ会 社においても訪問研修を実施 し、コンプライアンスに対する 理解・啓蒙を深め、啓蒙するこ とで様々なリスクを把握して もらうよう周知を図った。	→ 総本社主催のセミナー、研修、 及び業界内の講習への積極 的な参加により、社員の教育、 啓蒙を深め、様々なリスクの 未然防止に努める。	4. 教育・啓蒙

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ プレオーガニックコットンプログラム

プレオーガニックコットンプログラムとは、当社と株式会社 KURKKUが共同で企画、運営を行っている「インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援するプログラム」です。3年間の移行期間中に、有機農法の指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、農薬や化学肥料による環境、健康への被害、農家の経済的負担増などの悪循環を断ち切ることを目指しています。2008年にプログラムを開始し、開始からこれまでに2,346世帯の農家が参加し、うち1,184世帯がオーガニックの認証を取得しました。また、綿花の取扱量はアパレルメーカーや自然化粧品メーカーなど、40社を超える製品に導入され、2012年に1,000トンに達しており、2013年には大手客先との取り組みがPOCの売り上げと市場拡大を牽引し、取扱量1,500トンが見込まれています。2012年には、商業活動と持続可能な開発を実現するビジネスとして、国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請（BCtA）」の取組みとして承認されました。

今後もさまざまな企業、団体、消費者の皆様の理解と共感を支えに、プレオーガニックコットンプログラムの更なる拡大を目指していきます。

プレオーガニックコットンについてはP15-16をご覧ください。



インド契約農家で綿花の収穫



■ 生活者と一体となった環境保全活動のプラットフォーム ファッション アース プロジェクト

地球温暖化が進む中で、環境保全の取り組みはアパレル業界の各社においても大きな課題のひとつとなっています。このような背景をうけて、伊藤忠商事は2010年に博報堂DYメディアパートナーズと協同で、アパレル業界での横断的な環境保全活動「Fashion Earth PROJECT」（以後「FEP」）を立ち上げました。

国連認証のインドの風力発電プロジェクト等のCO₂排出枠を利用し、アパレルメーカー向けに、CO₂の排出権付き商品下げ札（「青色のFEP下げ札」）を販売開始し、さらに2011年には森林保全活動を展開する一般社団法人more trees（代表：坂本龍一氏）と協力の下、「緑色のFEP下げ札」の提供を開始し、国内の森林保全活動に貢献しています。

FEPは、下げ札のメッセージを通じて生活者と一体となった環境保全活動を展開できることから、2013年1月までに、アパレルメーカー17社53ブランドに導入され、4220トンのCO₂排出削減につながっています。

今後もこれらのノウハウを様々なプロジェクトに展開することで、メーカー、生活者、NPOなど、多様なステークホルダーが一体になった環境保全活動のプラットフォームをさらに発展させてまいります。



プロジェクトの流れ

主要グループ会社のCSR推進取組

■ ハンティング ワールドの生物多様性保全活動への支援

ハンティング・ワールドでは、創設者が掲げた「自然との共生」実現に向け、東南アジアに位置するボルネオ島で、NPO法人「ボルネオ保全トラスト・ジャパン」がすすめる生物多様性保全活動を支援しています。

現地では、アブラヤシのプランテーションの急速な拡大によって分断された森と森を結び、野生動物が往来でき生態系をつなぐ道を回復させる「緑の回廊計画」事業を中心に、人間と自然が共生できる持続可能な地球環境を次世代に継承するため、様々な活動が行われています。

ハンティング・ワールドでは、これらの活動を支援するためのチャリティーグッズを企画し、その売り上げの1%を活動に役立ててもらっています。最近では、ボルネオゾウを一時的に保護、治療、馴致するための施設「野生動物レスキューセンター」の設立が進められており、こちらにもチャリティーグッズの支援金の一部が活用されています。

今後も、ハンティング ワールドが目指す自然との共生実現に向けた取組を推進していきます。



ハンティング ワールドのチャリティーバッグ



レスキューセンター全景

機械カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

環境への影響に配慮しながら、引続き1pp・水・環境などの社会インフラ事業を推進していきます。その他に船舶や航空機リース、自動車・建機の販売金融を通して収益基盤を更に強固なものにします。同時に将来の収益の柱となり得る新たな成長分野での事業取組を強化・加速し、積上げた資産並びに事業投資に関連・付随するトレードを取込むことで収益を極大化します。ライフケアでは医療関連バリューチェーンの構築を推進し、国内外におけるトレードの一層の拡大を図ります。



機械カンパニー プレジデント
塩見 崇夫

カンパニーのCSR

環境保全型ビジネスを通じ次世代の豊かさを担う

次世代によりよい地球環境を引継ぐことを目指し、環境保全型ビジネスを推進し、環境調和型で持続可能な健康社会の実現に寄与できるよう尽力していきます。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

2013年度も、環境及びCSRに配慮した経営の実行に尽力します。風力地熱等の再生可能エネルギー関連事業や廃棄物処理・発電事業への参画、海水淡水化などの水関連事業へ積極的に取組んでいきます。また、国内の自治体及び関連組織向けに疫病予防・災害対策器材の供給、啓蒙活動を行い、社会の安寧維持の一助となるよう努めます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
プラント・船舶 ・航空機部門	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	海水淡水化プラント案件、 上下水事業への参画		メルボルン海水淡水化事業の 建設が完了	→ 海水淡水化、上水、下水案件 への取組	2. 社会的課題
	再生可能エネルギーの有効活用	- 地熱発電に関するOrmat バイナリー技術の導入 - 風力発電事業によるクリーン 電力の供給		- Ormatバイナリー技術の日本 導入推進し、九州/指宿プロ ジェクトを成約。 - 幌延風力案件でのFIT制度移 行手続きを完了。	- 地熱発電事業の推進 - 風力発電事業によるクリーン 電力の供給	2. 社会的課題
	航空機輸送分野における利便性・安全性の向上	最新のセキュリティシステムを空港・税関・警察・自衛隊などの重要インフラを運営防護する官庁を中心に提案。		大型機 / レーダーをはじめとする防衛商材の積極的提案活動を実施した。	→ 継続推進	5. 地域・国際社会
	公衆衛生の保全・改善				→ 廃棄物焼却・発電事業 (Energy from Waste: EfW) への参画	2. 社会的課題

自動車・建機・ 産機部門	ステークホルダー とのコミュニケーション強化	輸送効率向上、事故削減、 省燃費運転などについての セミナーを継続的に開催 し、CS向上・安全・省エネ 等、社会貢献に寄与		自動車メーカーと共同で 「省燃費・安全運転講習」 と題したセミナーを企画・ 実施した。	→ 継続推進	1. コミュニ ケーション
	環境保全型 ビジネスの推進	蓄電池システムやLED照明の 省エネ・環境保全に役立つ 機器の普及活動実施。		病院、メガソーラー事業 者、企業、一般家庭等に蓄 電池システムを拡販、また LED照明の普及を推進。	→	2. 社会的課題
	災害対策支援	- 災害対策器材の供給を自治 体・自衛隊・警察・消防等 に行う。 - 企業コンソーシアムである ジャパンメディカルパート ナーズと連携し災害知識の 啓蒙活動実施。		自治体・病院・消防等への 災害対策器材の供給、関連 情報の提供を行い、ジャパ ンメディカルパートナーズ を通じて地方自治体への感 染症対策研修会（12月開 催）に協力。	→	4. 教育・啓蒙

※  : 実施  : 一部実施  : 未実施

主要取組事例

■ インドネシアで地熱発電事業に参画

インドネシア北スマトラ州サルレー地区に建設される330MWの地熱IPPプロジェクトにおける売電契約をインドネシア国有電力公社との間で、2013年4月に締結しました。

地熱発電は、地下深部にある地熱貯留層から高温高圧の蒸気・熱水を取り出して発電する技術であり、取り出した地下水を適切に地中に還元することにより、半永久的に地熱エネルギーを利用することができ、今後の活用が世界的に期待される再生可能エネルギーです。発電時にCO₂の排出が僅かであるため環境に対する負荷が少なく、又天候に左右されないため他再生可能エネルギー電源に比べ出力が年間を通して安定しているという利点があります。



調印式の様子

■ 英国にて2件目の廃棄物焼却・発電事業

英国コンウォール州(ロンドンより西南西約350kmに位置)の廃棄物処理PFI事業会社であるSITA Cornwall Holdings Limitedに2013年3月に出資参画致しました。本事業により、廃棄物一貫処理サービスを今後26年間にわたって提供して参ります。廃棄物焼却・発電PFI事業としましては、2011年4月に参画した英国South Tyne and Wear Waste Management Partnershipに次ぐ2件目のとなります。これらの事業で培った経験を活かし、今後も廃棄物焼却・発電事業への参画を通じて、環境負荷軽減への貢献をして参ります。



コンウォールの廃棄物焼却・発電所

■ 世界最大の風力発電事業が稼働

米国オレゴン州にて進めているShepherds Flat風力発電所（845MW）は、2012年より本格稼働しており、米国の一般家庭235,000戸以上に電力供給が可能な世界最大級の風力発電事業であり、約20万台の乗用車が年間に発生させるCO₂量と同等の年間148万トンのCO₂削減に貢献します。

同事業は、当社とGEとの間で締結した「全世界の再生可能エネルギー分野の投資に関する業務提携」の覚書に基づく2件目の案件となります。機械カンパニーは今後も各社との協力により風力発電事業への投資機会を積極的に追求して参ります。



Shepherds Flat風力発電所

■ 医療機材供給で災害対策支援

当社は災害対策器材の供給を自治体・自衛隊・警察・消防等に行っています。

また、当社が事務局を務めるジャパンメディカルパートナーズは、災害時における医療継続を支援する民間企業による非営利団体で、自治体等の感染症対策、災害対策に関する啓発・オペレーションのサポートを行っています。

ジャパンメディカルパートナーズ各加盟社の機能を連携・融合させて創出する「商品サービス」「情報提供」「運用ノウハウ」の提供を通じて、平時から災害に対する正しい知識を啓発し、その取組を支援するとともに災害発生時の医療継続に向けた支援を行ってまいります。

■ [ジャパンメディカルパートナーズ](#)



医療従事者向けの感染防止対策に関する研修会

金属カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

産業の基盤である金属・鉱物資源を安定的に確保すべく、保有権益の増進を進めることを目指していきます。また、保有権益を基点としたバリューチェーンの構築を進めると共に、グループの総合力を活かし、トレードビジネスにおける付加価値の創造に注力していきます。更に、近年ますます調達が困難になっている非鉄金属やレアメタル、レアアースなどの資源の確保に取り組むと共に、地球環境問題に対する国際的な関心が高まりを見せる中、ソーラー事業やバイオマス燃料関連ビジネス、温室効果ガス排出権取引などにも取り組んでいきます。



金属カンパニー プレジデント
中村 一郎

カンパニーのCSR

鉱物資源の開発と安定供給を通じたCSR推進

1. 鉱物資源の開発と安定供給
2. 地球に優しいソーラー・リサイクル関連ビジネスへの取組

これらのミッションに取り組つつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントを推進していきます。鉱物資源の開発・採掘時にパートナー企業と安全・環境面への配慮を推進するとともに、ソーラービジネスなど資源の持続可能な利用に向けた取組など地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。また対面業界の社会的課題に応じたCSRの啓発と教育研修も引き続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
金属・鉱物 資源部門	採掘事業の安全 徹底	・EHSガイドラインの運用開始		案件の検討にあたり運用を開始、実態に即してEHSガイドラインを改訂するとともに、組織員への内容理解・運用を周知徹底した。	➡ (カンパニー共通へ移行)	3. サプライチェーン 4. 教育・啓発
	廃棄物適正処理・ オゾン層破壊防止	・産業廃棄物管理の電子マニフェストソフトの浸透・拡大 ・温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上		・社内各カンパニーを排出事業者として電子マニフェスト導入検証継続、一部に試験的導入した。 ・一年を通して取扱業者からの報告を毎月受けており、データベースの構築・ステークホルダーとの共有継続した。	➡ ・電子マニフェスト（電子版産業廃棄物管理）のグループ内企業浸透及び取引先企業への拡大 ・温暖化ガス（フロン類）の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上	2. 社会的課題 4. 教育・啓発
石炭・原子力・ ソーラー部門	環境負荷の少ないエネルギーの 開発と安定供給	採炭及び採掘時の環境負荷低減努力（JVパートナーとの協働）。		JVパートナーとの協働を実行した。	➡ 採炭及び採掘時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。	1. コミュニケーション 3. サプライチェーン 5. 地域・国際社会
	環境負荷の少ないエネルギーの 開発と安定供給	低炭素社会実現に寄与する各種プロジェクトの積極的推進と環境負荷の少ないエネルギー供給の拡大。		・国内外でメガソーラー開発並びに設置を促進。	➡ 低炭素社会実現に寄与する各種プロジェクトの積極的推進と環境負荷の少ないエネルギー供給の拡大。	2. 社会的課題 5. 地域・国際社会

カンパニー 共通	サプライチェーン マネジメント 強化と CSR のグ ループ展開	サプライチェーンの確認とビ ジネスパートナーへの啓蒙活 動、海外事業会社における CSR の継続的な啓蒙活動の実施。	- 調査対象会社全てに関して調査を実施、CSR上の問題が無いことを確認した。 - ビジネスパートナーに啓蒙を行った。	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動、海外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。	3. サプライチェーン 4. 教育・啓蒙
				EHS ガイドラインの運用継続	3. サプライチェーン 4. 教育・啓蒙

※  : 実施  : 一部実施  : 未実施

主要取組事例

■ 中国・大連長興島で複合型リサイクル事業を推進

金属カンパニーでは中国・東北地区のゲートウェイとなる大連長興島臨港工業区において、鉄スクラップを中心とした複合型リサイクル事業「大連新緑再生資源加工有限公司」を、国内大手リサイクル企業・中国側パートナー等と2010年に共同で設立しました。高度な技術で金属資源リサイクルを推進し、業界団体より廃鋼鉄配送センター模範基地（「廃鋼鉄配送中心示范基地」）の認定を外資企業として初めて取得しています。長興島臨港工業区で唯一許可された再生資源加工工場であり、中国初の大規模複合型リサイクル工場として、中国におけるモデル工場となることを目指しています。



最新鋭の超大型シュレッダー（粉碎機）設備はアメリカ製で6000馬力を誇る

■ 南アフリカでアフリカ最大級の太陽光発電事業に着手

伊藤忠商事が37.5%出資するノルウェーの太陽光発電システムインテグレーター・Scatec Solar社は、南アフリカエネルギー省が実施した第一期・第二期太陽光発電事業入札で、合計190MWの太陽光発電事業を落札し、20年間の売電契約を国営電力会社 Eskomと締結しました。南アフリカ政府は、2030年に総発電容量を85GWまで増加させるという目標に対して、その約2割を再生可能エネルギーで賄う事を目指しており、本事業もその一環で行われます。

同国銀行からの融資契約も締結完了し、2014年の稼働開始を目指して、建設を進めています。本事業においては、265haの敷地に合計75万枚以上の太陽光パネルを敷き詰め、年間370GWh以上の発電量を見込んでいます。これにより、約88,000世帯相当分の消費電力を賄うと同時に、年間315,000tのCO₂削減効果が期待されます。

本事業により、Scatec Solar社は大型太陽光発電所の開発から建設・保有までを手掛ける太陽光発電システムインテグレーターとしてのアフリカでの地位を確固たるものとししました。



建設中の第一期入札分の75MWの太陽光発電システム

エネルギー・化学品カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

エネルギー分野

開発に関しては、既存案件の拡張やリスクを最小限に抑えた新規優良案件への参画により、知見を活かした業容の拡大を目指します。トレードに関しては、従来のフローであるアジア各国での中東からの輸入卸売事業の継続・拡大を図ると共に、北米での非在来型原油・ガスの生産拡大を好機と捉え、北米からアジアという新しい流れにも対応していきます。また、北米において保有する天然ガス権益を活かしたトレードビジネスの展開を図っていきます。

化学品分野

有機化学品・合成樹脂・肥料を含む無機化学品の各分野における世界規模でのトレード展開を軸として、川上領域のプロジェクトの推進を通じて競争力のある商材の確保を行っていくと共に、川下領域についても医薬品を含むリーテイル・樹脂加工・電子材料分野での取組強化を中心としてビジネスフィールドの拡大及びサプライチェーンの強化を目指していきます。



エネルギー・化学品カンパニー
プレジデント
福田 祐士

カンパニーのCSR

環境保全と商品の安全確保・安定供給を通じたCSR推進

環境への影響に最大限配慮し、エネルギー資源・インフラの開発、川上での商材確保、川下でのサプライチェーン強化を通して、安全・安心な品質の確保と安定的な供給を行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

従来型油田開発によるエネルギー資源の安定確保・安定供給と同時に、再生可能な自然エネルギーであるバイオエタノール、DME、リチウム電池関連事業など地球環境に優しいビジネスへの取組をグループを挙げて推進します。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引き続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
エネルギー 第一・第二 部門	事故防止と万全の環境対策実現・地域社会への貢献	- 定期的に研修を実施し、備保安全管理を周知徹底。 - 環境負荷の少ないエネルギー事業の推進。 - プロジェクトの現場の地域社会に対し、教育、文化面などへの貢献を行い良好な関係を構築、維持強化する。		- 社員に対するタンカー運航実務研修を実施。 - 継続的にパートナーミーティングにてHSE (Health, Safety & Environment) 状況確認を行い安全な操業を継続。 - アゼルバイジャン地方都市にある孤児院向けにPC、他機器を寄贈。また、慈善寄付活動も行う。	事故防止のため社員研修の更なる充実、環境対策実現のため運営委・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等	2. 社会的課題 4. 教育・啓発 5. 地域・国際社会
	CO ₂ 削減への取り組み	地域環境に配慮したバイオエタノール生産量の拡大。		砂糖黍を粉碎して、再生可能なエネルギーであるエタノールを生産。また工場で消費する電力は全て砂糖黍の絞りかす(バガス)を使用。CO ₂ 排出削減に努めた。	- 環境保全型ビジネスの推進 - 植物由来であるエネルギー生成事業の推進	2. 社会的課題

化学品部門	危険・有害化学物質の管理	改正化審法や国内外の関連法規制についての研修・教育(講習会の実施やガイドブックの配布)の充実を通じ、情報共有や法令遵守の意識向上を図る。	※	特定業務要員教育等の講習会のみならず、日々の業務を通じて部門下営業組織への化学品関連法規指導を行い、部門全体の関連法規制の認知度向上・法令順守の意識向上に努めた。	改正化審法をはじめとする化学品関連法規周知徹底に向けた講習会の開催等を通じた社内教育、及び海外現法との情報共有の推進	3. サプライチェーン
	安全で安心できる商品の調達	リチウムイオン電池関連事業(リチウム資源、電池関連部材)の取引拡大。	※	リチウムイオン電池正極材分野大手の戸田工業(株)への出資(同社発行済株式の20.7%を保有)を実行。	リチウムイオン電池用部材事業の拡大・高度化	2. 社会的課題

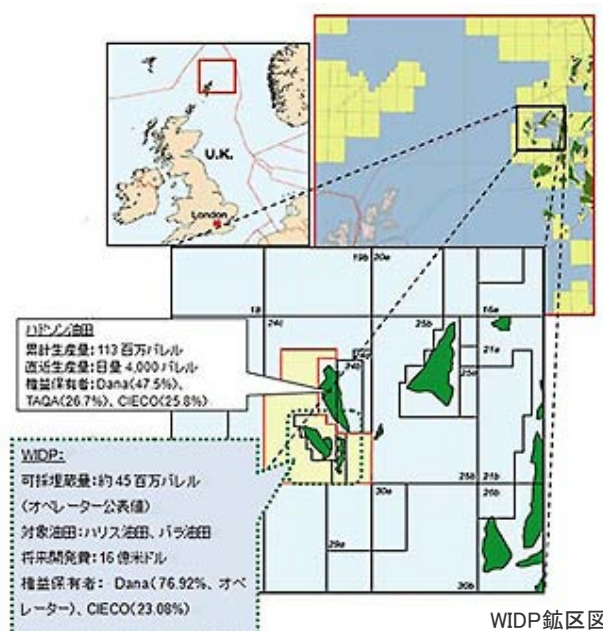
※    : 実施   : 一部実施  : 未実施

主要取組事例

■ 資源の安定確保に向けて英領北海油田開発の取組

CIECO Exploration and Production (UK) Limited(当社100%子会社)が英領北海に保有する鉱区(持分比率 23.08%)において発見した新規油田群(以下、「WIDP」)につき、オペレーターのDana Petroleum (E&P) Limitedと共同での投資を決定し、開発につき2012年12月に英国政府の承認を取得しました。

当社は1993年以来、2005年のアルバ油田権益の追加取得等、英領北海の石油開発事業に従事し、資源の安定確保に取り組んできました。WIDPには1996年の試掘作業時から参画し、このたび開発へ移行したものです。2015年の生産開始により、当社の原油・ガスの持分権益数量は約1万バレル/日(ピーク生産時)増加する見込みです。英領北海で蓄積された技術・商務両面のノウハウを活用し、WIDPの生産移行、更なる業容拡大を目指します。



■ 肥料製造販売事業を通じた食料安定

マレーシア最大級の肥料製造販売会社であるAgromate Holdings Sdn Bhd(以下、アグロメイト社)の株式を取得しました。アグロメイト社は、マレーシア国内に7カ所、インドネシア国内に2カ所の物流拠点を有し年間約130万トンの肥料を販売する、アジア域内でも有数の規模を誇るマレーシア最大級の肥料ディストリビューターです。またマレーシア/サバ州において年間20万トンの生産能力を持つNPK(窒素・リン酸・カリウム)肥料工場を保有しています。

アジアの肥料需要は中国・インド等を中心に今後拡大していくことが予想されます。世界的にも、人口増加に伴う食料需要の増加を通じて、肥料資源の需給が中長期的に逼迫すると思われます。当社は新規の肥料資源分野への投資を行い、アグロメイト社と共同でアジア域内を中心とした強固な販売体制を構築することで、食料安定供給の一翼を担います。



アグロメイト社製品

■ リチウムイオン電池関連ビジネスの取組

化学品部門では、電気自動車(EV)やハイブリッド車向けに需要の伸びが期待されるリチウムイオン電池関連ビジネスに注力しており、これまでも部材生産の分野で事業展開を図ってきました。2010年6月に投資した米国SIMBOL MATERIALS社を通じ、リチウムイオン電池(LiB)用の高純度炭酸リチウム製造事業に参画しました。同社は地熱発電所の使用済地熱かん水に含まれるリチウムを回収、リチウム化合物を製造する事業を開発・推進しており、商業生産に向けて製造技術の開発及び改良を行っています。高純度炭酸リチウムは、LiBの主要部材である電解液に使用される電解質(LiPF₆)の原料となるもので、今後需要拡大が期待される電気自動車向けLiBをはじめ、定置用蓄電池やクリーンエネルギー分野で使用されます。

また、(株)クレハ、(株)クラレと、LiBの負極材「ハードカーボン」の新規品の共同開発を進め、植物由来原料の新規開発品「バイオカーボトロン」の共同事業化に向けた取組も行っています。

- サプライチェーン・ルポルタージュプロジェクト 第5回 リチウムイオン二次電池ができるまではP17-19をご覧ください。



米国カリフォルニア州南部にある地熱かん水の井戸

食料カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

当カンパニーのSIS戦略(川上分野から川下分野までの垂直統合)は、国内の小売分野における資本・業務提携、中間流通分野におけるグループ事業会社統合などにより充実を図ってきました(Step 1)。また成長著しい新興国における需要を取込むため、かつ国内の少子高齢化に伴う人口の減少や市場の縮小に対応するため、当カンパニーは頂新ホールディングをはじめとする中国・アジア各国の戦略パートナーとの共同取組を軸に、食料バリューチェーンを海外に水平展開するグローバルSIS戦略を推進・発展させることでSIS戦略の基盤を拡充してきました(Step 2)。更に、今回買収したDole事業が持つ世界的なブランド「Dole」や生産から販売までのネットワークと、当カンパニーが有する食料バリューチェーンを有機的に融合することで、既存商品の販売拡大、「Dole」ブランドを活用した新商品開発や新規ビジネス展開を図り(Step 3)、グローバルSIS戦略を加速していきます。



食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的なチェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を得ていくことが必要と考えています。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

食糧資源安定供給／環境保全／社会・生活インフラとしてのコンビニエンスストアの機能強化／より健康的な食品の開発／食の安全確保のための検査体制整備など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
カンパニー 共通	食品安全・コンプライアンス管理レベルの向上	- 食品安全管理マニュアル／コンプライアンスプログラムの遵守状況確認 - 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート		- 各部署を対象に食品安全・コンプライアンス監査を実施 - 中国事業パートナーの製造工場・外食店舗・サプライヤーの食品安全監査を実施、助言・改善提案を行った	- 食品安全管理マニュアル／コンプライアンスプログラムの遵守状況確認 - 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート - ドール事業に関するコンプライアンス管理サポート	1. コミュニケーション
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	- 食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立 - 生産国農家の生活改善と環境保全を通じ持続可能な産業を支援		- 北米で大干ばつがあったが、北米西海岸輸出ターミナルを通じて安定供給を継続 - ガテマラでは農家自立支援活動を継続、アフリカではJICAと組み農家の自立に資する品種改良支援等の計画推進	- 食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立 - 生産国農家の生活改善と環境保全を通じ持続可能な産業を支援	3. サプライチェーン
生鮮・食材部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	工場監査の精度と実効を上げるための施策の実現を目指す。(工場監査人研修や専門家による部分監査導入)		「食品工場検査の留意点」をテーマとした研修を含め、カンパニー主催の研修へ積極的参加。工場監査はのべ約65回実施	工場監査の精度と実効を上げるための施策の実現を目指す。(工場監査人研修や専門家による部分監査導入)	4. 教育・啓発

食品流通部門	消費者、地域社会 への貢献	食品小売業との取り組みによる消費者ニーズに応える健康訴求型の付加価値商品の開発		健康訴求型のパン、付加価値ヨーグルト、乳・卵不使用の和菓子アイスを開発し、ファミリーマート、ユニー、サークルKサンクスにて販売	食品小売業との取り組みによる消費者ニーズに応える健康訴求型、簡便型等の付加価値商品の開発	2. 社会的課題
--------	------------------	---	--	---	--	----------

※ : 実施 : 一部実施 : 未実施

主要取組事例

■ 安定供給、安全性確保に注力した食糧資源調達への推進

アジア諸国を含めた世界各国で人口増加及び、所得レベルの向上が急速に進んでおり、今後は世界的に穀物需要の拡大が予想されています。一方で、消費者の食の安全に対する認識も強くなっており、品質の安全性確保及びトレーサビリティの確立に対する要求も高まっています。食料カンパニーでは、北米における穀物、中南米におけるコーヒー、オセアニアにおける乳製品等、世界規模で原料拠点の確保を進め、日本・中国を含むアジア市場の顧客への安定供給と食の安心・安全に大きく貢献していきます。2012年2月に稼働開始した北米西海岸の穀物輸出ターミナル(写真)に関しても、北米が歴史的な干ばつに見舞われる中、主にアジア向けの穀物供給拠点として年間を通じて安定的に稼働する事が出来ました。



穀物エレベーター

■ アフリカ農業支援への取り組み(アフリカ食料開発研究会)

世界規模の人口増加を背景に食料資源の確保が重要となる中、伊藤忠商事は2012年7月、食品加工メーカー14社と「アフリカ食料開発研究会」を発足し、日本政府が推進する、日本、ブラジル、モザンビークの三角協力による農業開発プロジェクト「モザンビーク熱帯サバンナ農業開発(通称: ProSAVANA-JBM)」と連携し、食料資源の安定調達を推進しています。

モザンビーク熱帯サバンナ農業開発は、JICA(独立行政法人国際協力機構)が熱帯農業の先駆者であるブラジルの農業公的機関と協同し、サハラ以南のサバンナ草原の一角を競争力のある農業地帯へと開発することで、同国の貧困問題の解決と日本及び世界の食料資源の安定調達への寄与を目指すプロジェクトです。

「アフリカ食料開発研究会」では、伊藤忠商事が主体となって栄養価が高い大豆や胡麻について、世界トップレベルの研究・開発技術を有する食品メーカーと共に、日本で使用可能な非遺伝子組み換え大豆や品質に厳しい日本人の感覚に合う胡麻の日本市場向け品種の選抜・選定等を通じて、同プロジェクトをサポートしています。2013年秋にはモザンビークで使用可能な種子が選抜され、育種の予定です。

モザンビークは人口の8割が農業に従事していますが、その9割は小規模農家にとどまっています。農業技術を導入し組織化することで、農家の生活レベルの改善や持続可能な農業モデルの構築に繋がるものと見込まれています。



モザンビークの大豆畑

■ より健康的な生活のための食品開発の取り組み

伊藤忠商事では、一層高まりつつある消費者の健康志向に応える付加価値商品の開発に取り組んでいます。

2008年に発足した「からだスマイルプロジェクト」は、2012年10月には乳・卵不使用ながら素材の味を生かした和菓子のアイスとして「和みのアイス」をユニー、サークルKサンクス、ファミリーマート、伊藤忠商事の4社共同企画として発売し、食品小売りとの協業を進めています。

また、豊富な栄養素で注目を浴びる藻の一種・ミドリムシ(学名ユーグレナ)の大量培養と研究開発を手掛ける株式会社ユーグレナと資本業務提携を2008年に行っており、多角的に事業展開を検討しています。既に同社の開発したミドリムシを使用したサプリメントや乾パンなどの商品化を実現し、2012年8月には石垣産ユーグレナを使用した「みどりカレー」を当社の社員食堂で提供するなど、更なる用途開発をすすめています。今後は「からだスマイルプロジェクト」とユーグレナ社のシナジーを活かした新商品の開発なども見込まれており、国内外で、より健康的な生活を実現するための様々な商品開発をさらに推進していきます。



ユーグレナを使用した「みどりカレー」

■ 海外サプライヤー定期監査を通じた食の安全確保

食生活の多様化、食品の流通のグローバル化、健康意識の高まりなどを背景に、食の安心・安全に対する消費者の関心は、一層高まっています。一方でBSE問題、農薬等の残留基準違反、安全性未審査の添加物を使用した食品の流通といった、食の安心・安全をおびやかす事件や問題が発生しています。伊藤忠商事では2002年度に食料カンパニー内に食品安全管理室を設立し、食料取引における安全確保のための広範な施策を行っています。その一環として輸入食品については、2011年度より海外サプライヤーの食品加工工場の定期的な訪問監査を実施しています。相手国の管理体制、商品特性、加工工程の衛生上のリスク等の個別事情に応じて、対象先や監査頻度を設定、社員または現地スタッフが実際に現場を訪問して監査を実施しています。監査は125のチェック項目に基づき管理状況を確認し、必要に応じて改善提案を行うもので、2012年度は115社のサプライヤーに対して延べ175回の訪問監査を実施しました。

また、伊藤忠グループ全体を対象とした監査手法に関する研修を定期的実施し、監査の質の向上につなげています。



食品監査の様子

住生活・情報カンパニーのCSR

カンパニーの中長期成長戦略

広大な事業領域を抱える当カンパニーですが、基本は各部門・分野が専門性を強化・拡大し、「一騎当千」たり得る組織として確固たる収益基盤を確立することと考えています。例えば、紙パルプ分野ではセニプラ社に加え、METS FIBRE社への投資を通じリーディング・パルプトレーダーとしての地位を確固たるものとしています。

次に、こういった「一騎当千」の組織同士が部門・分野の垣根を越えて連携し「融合」することで収益拡大を図ります。例えば、建設分野で当社と不動産取引を開始したIT企業と、通信・紙パルプ・物流分野へと取引を拡大しています。

これらを通じ、収益の複層化・重層化を追求することで従来の取引には無かった「新価値」を創造していきます。また一過性の取引に終わらせることなく継続的な取引に発展させることを通じ「真価値」への昇華にもチャレンジしていきます。



住生活・情報カンパニー プレジデント
吉田 朋史

カンパニーのCSR

環境への配慮と豊かな地域・社会づくりへの貢献

環境に配慮した商品・サービスの提供や、地域・社会のニーズに対応した豊かな社会の実現に資する商品・ソリューションの提供を通じて、地域・国際社会の発展と安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。

CSRアクションプラン

■ 2013年度行動計画の要点

持続可能な資源利用につながる森林認証材の取引、環境配慮型分譲マンションの開発、ITを活用したエネルギー管理ソリューションビジネスといった環境に配慮したビジネスを推進します。また、中国・アジアにおける物流ネットワーク構築、建設・金融分野での現地パートナーとのビジネスの推進により、国際社会の発展と豊かな社会の実現に寄与します。一方、サプライチェーンマネジメントの強化や関係法令等の遵守も、引き続き着実に実行して参ります。

部門/部	CSR課題/ 社会的課題	2012年度 行動計画	実施 状況※	2012年度の 実績	2013年度の 行動計画	CSR推進 基本方針
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保／労働法規の遵守	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査を実施。		・訪問、若しくはアンケート形式で、対象99社に対し、トレーサビリティ及び労働法規関連調査を実施。99社中、88社よりアンケートを回収した。	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査を実施。	1. コミュニケーション
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	・森林認証材取扱比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ 80%、チップ 50%）の維持・拡大を図る。		・森林認証材取扱比率は、パルプ92%、チップ50%。目標数値を維持した。	・森林認証材取扱比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ 80%、チップ 50%）の維持・拡大を図る。	3. サプライチェーン

情報・保険・物流部門	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	ITを利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。	🌱	・エネルギー管理ソリューションサービスを拡充し、展開中。顧客数増加中(15%増)。	➡	・ITを利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。	2. 社会的課題
	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	・「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行	🌱	・新規商品開発、各種イベント（日本アクセス・キッズニア）を実施。 ・復興支援住宅エコポイント交換事業を推進。	➡	・「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行	2. 社会的課題
	サプライチェーンマネジメント強化	・中国物流業者向けアンケートの内容を見直した上で、アンケートを実施。	🌱	・計画通り中国物流業者向けアンケートの実行。	➡	🔄 継続推進	3. サプライチェーン
建設・金融部門	安心・安全を主眼においた良質な施設の提供	・関係法令遵守体制の強化 ・個別案件状況の確認の徹底	🌱	・法令遵守状況、問題なし。 ・管理体制に関する規定を作成、法令遵守体制を強化。 ・個別案件の点検を半期毎に実施し案件の状況を確認。	➡	🔄 継続推進	1. コミュニケーション 2. 社会的課題
	環境への配慮の徹底	・環境配慮型ビジネスの積極的な推進	🌱	・伊藤忠都市開発が開発する分譲マンションにおいて、太陽光発電・蓄電池・EV対応等、環境配慮型住宅を供給。	➡	・分譲マンション等における環境配慮型住宅の積極的な供給	1. コミュニケーション 2. 社会的課題
	地域・国際社会への参画と発展への貢献	・各案件の確実な推進を通じた、地域・国際社会の発展への貢献	🌱	・インドネシア・カラワン工業団地への日本企業誘致を継続促進。日本企業の海外進出に加え地域社会の発展にも寄与。 ・アジアや欧州で展開しているリーテイル金融事業会社のサポートにより、拡大する中間所得者の個人資金ニーズに対応。	➡	・アジア等の現地パートナーとのコミュニケーション強化を通じて、建設・金融分野ビジネスの新規発掘や発展を図る。	1. コミュニケーション 5. 地域・国際社会

※ 🌱 : 実施 🌱 : 一部実施 🌱 : 未実施

主要取組事例

■ ブラジル、セニブラ社による持続可能な森林経営

ブラジルのグループ会社、セニブラ社では森林経営からパルプ製造までを一貫して行っています。2005年には森林認証であるFSC（Forest Stewardship Council）の森林認証及びCoC認証（加工・流通過程の管理認証）を取得しました。

保有する土地、約25万ha（神奈川県面積に相当）のうち、約13万haに植林しパルプを生産、その他約10万haについては永久保護林、法廷保護林として残し、生態系の維持がされています。天然林の回復にも取り組んでおり、天然林を構成する4種の苗木を年間7万本植林し、その広さは年間300haにも及びます。

また、天然林の保護区「マセドニアファーム」では絶滅危惧鳥類の保護繁殖活動を行い、キジ科の鳥「ムトウン」などの希少野鳥の保護、繁殖、放鳥しております。



セニブラの広大な植林地

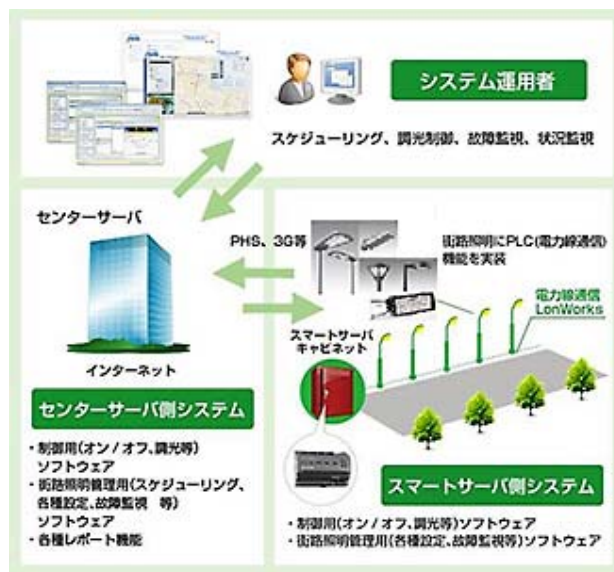


「マセドニアファーム」の希少野鳥「ムトウン」

■ スマートITインフラ事業を積極展開

先端技術を活用した街路照明のスマート化ビジネス「スマート街路照明サービス」で、伊藤忠商事は2012年「第9回エコプロダクツ大賞推進協議会特別賞（節電大賞）」を受賞しました。このサービスは、街路照明一灯ごとに電力線通信対応通信機器を取付け、遠隔から環境に応じた細やかな調光と制御を行います。これにより消費電力の計測や累積点灯時間を正確に把握することが可能になり、電力消費量や二酸化炭素排出量の排出抑制と、街路照明の運用保守管理の効率化の両立を実現するシステムです。現在は、環境省「低炭素地域づくり集中支援モデル事業」の委託事業として、つくば市において実証を行っております。

今後は、スマート街路照明サービスの早期普及を目指して国内のみならず海外においても、スマートITインフラの具体的なソリューションとして積極展開をしていきます。



スマート街路照明サービスの概要

主要グループ会社のCSR推進取組

■ 住むだけでエコに貢献 自然エネルギーによる＜グリーン電力＞を採用

伊藤忠都市開発(株)

グリーン電力とは、風力・水力・バイオマス(生物資源)等の自然エネルギーにより発電された電力を、企業などが自主的な環境対策のひとつとして利用できるようにしたものです。自然エネルギーにより発電された電気環境付加価値を「グリーン電力証書」という形で取引し、証書を保有する企業・団体は、記載されている発電電力量相当分の環境改善を行い、自然エネルギーの普及に貢献したことが認められる仕組みです。

伊藤忠都市開発では、日本自然エネルギー株式会社より年間100万キロワット時のグリーン電力を購入(年間370トンのCO₂削減効果に相当(※1))。これを同社が分譲するマンション(※2)に割り振ることにより、当該マンションにお住まいの方はCO₂削減に貢献できることとなります。



グリーン電力証書発行の流れ

※1 平成22年度東京電力株式会社の調整後排出係数0.000374t-CO₂/kWhを使用。

※2 新発売のマンションへの導入は、原則同社単独事業の場合であり、今後変更することがあります。

海外店のCSR

アセアン・南西アジアブロック:カラワン工業団地におけるCSR 活動— 入居企業とともに地域社会に貢献

Karawang International Industry City (KIIC)
Sonia Adriaty

伊藤忠商事とインドネシアのシナルマスグループが共同で開発・運営するインドネシアの西ジャワ州カラワン県にあるカラワン工業団地 (KIIC) では、近隣の地域でさまざまなCSR活動を行っています。

地域乳幼児健康連絡所の設立支援もそのひとつです。2月28日に新たにオープンした2カ所を含めると、これまでに合計8つの施設の開設に携わりました。これらの施設を活用して、栄養不足の乳幼児のためにベビーフードの提供がなされています。施設の運営には助産師との良好な関係の維持が重要なため、KIICでは毎年、助産師の評価やスケジュールの調整や、助産師に施設の備品やユニフォームの支給も行っています。また、KIICでは2000年より、入居企業自治会によるCSR 活動も支援しています。同自治会では、中高生への奨学金の支給、孤児への寄付、乳幼児へのベビーフードの提供をはじめ、高齢者がイドゥル・フィットゥリ(断食期間明けの大祭)やイドゥル・アドハ(犠牲祭)などのイスラムのお祭りを祝うお手伝いなども行います。今年4月には、近隣地域に住む乳幼児3,178人分のベビーフード(ミルクとシリアル)を寄付しました。さらにKIICは入居企業23社と共同で、農業と環境保全に関する研究・研修、教育などを推進する「教育農業公園」を運営しています。

これらの活動が地域社会に「慈善」という形で貢献するだけでなく、企業のCSR 活動の新しい取り組みの形として認知されることを期待しています。



Karawang International
Industry City (KIIC)
Sonia Adriaty



地域乳幼児健康連絡所の助産師 Fatmaさんからのコメント



KIICの施設に対する支援が、近隣の栄養失調の子供たちが健やかな毎日を過ごせる一助となっており感謝しています。

アセアン・南西アジアブロック:大成功を収めた第17回ホーチミン日本商工会チャリティーバザー

ホーチミン駐在員事務所
Phan Pham Ngoc Son

伊藤忠ホーチミン駐在員事務所にとって2月24日は記念すべき一日となりました。この日、ホーチミン日本商工会チャリティーバザーが開催され、今年は伊藤忠がイベントのホストを務めたからです。チャリティーバザーは、ベトナムの障がい者や貧困層の皆さんが病院で治療を受けるための支援金を募るために毎年行われているものです。

バザーの会場となったNguyen Duスタジアムは広さ800平方メートル、3,000人が収容可能という広大な施設でしたが、何週間も前から準備を進め、当日は2,000人を超える来場者を準備万端な状態でお迎えすることができました。

イベントは太鼓のリズムのように順調に進行しました。ひとえに多くの方々がチャリティーバザーに興味を持ち、会場に足を運んで下さ



ホーチミン駐在員
事務所
Phan Pham Ngoc Son

ったこと、そしてそれを支えてくださったボランティアの皆さんのお陰です。また、障がいを持つ学生達の素晴らしいダンスパフォーマンスが午後のイベントを更に盛り上げ、バザーは大成功のうちに終了しました。

入場券の売上や、商工会の団体・個人会員からご提供いただいた衣料品などの売上から集められた収益金は総額12億ドン(約5万7千米ドル)にのびりました。この収益金は、3月29日にHall of the Vietnamese Fatherland Frontで行われた贈呈式で「ホーチミン貧困患者援助協会」へ手渡されました。その後、同協会からホーチミン市内の3つの病院(第二小児病院、歯顎顔面病院、整形外科病院)に寄付され、貧困に苦しむ方々が病院でより高度な治療を受けられるよう役立てられる予定です。

今回のイベントは大成功でした！第17回ホーチミン日本商工会チャリティーバザーは、参加者の皆さんの優しさと喜びに満ち溢れたイベントとなりました。



口唇裂の治療を受けた少女からの感謝のメッセージ:



これまで鏡を見るたびにみじめな気持ちとなり、鏡を見るのが本当にイヤでした。家が貧しいので、ずっとこのまま生きていかなければならないと思っていました。でも、今は違います。みんなと一緒に笑うことができます。皆さんの親切にとっても感謝しています。

アセアン・南西アジアブロック:伊藤忠マレーシア:ビジネスと人権問題について学ぶ

ITOCHU Malaysia Sdn. Bhd.

Lim Shenji

ITOCHU Malaysia Sdn. Bhd. は1月18日、CSR活動の一環として人権セミナーを開催しました。ゲスト講師にはLNY ManagementよりCSRと品質・環境管理分野のコンサルティング・指導が専門のKow Ko Leong氏をお招きしました。

ITOCHU Malaysia の社員を対象としたこのセミナーの参加者たちの多くが、最初はビジネスと人権問題の関係性を見いだせなかったようです。セミナーの冒頭では、現代の人権に対する参加者の知識と理解度を測るための簡単なクイズと、「人権」という言葉の定義に関するディスカッションがあり、その後の講演では、人権がいかに普遍的で平等なものであるか、そしてその本質、内容、正当性については多くの疑問と議論があることを学びました。

また、発展途上国の無責任な企業による児童労働や搾取工場との取引の実態をネット動画で視聴するなど、セミナーにはさまざまな工夫が凝らされており、参加者は興味深く話に耳を傾けると同時に、人権問題をビジネスという文脈でとらえることができるきっかけにもなりました。

講演や動画のほかにも、企業による人権侵害の実例を挙げ、議論も行いました。

積極的で力強く分かりやすい講演から、参加者は、人権を軽視したり侵害した場合には、社会的な評価を落とすだけでなく経済的にも大きな代償を支払うことになるので、伊藤忠も一企業として人権の遵守と尊重という責任を全うしなければならないという貴重な教訓を得ました。



ITOCHU Malaysia Sdn.
Bhd.
Lim Shenji

CISブロック:キエフ駐在員事務所がCSR活動を開始

伊藤忠キエフ駐在員事務所

Elena Stuzhenko

伊藤忠キエフ駐在員事務所は、伊藤忠グループが持続可能な社会の発展に貢献し、責任ある良き企業市民としての役割を果たすために行うCSR活動から刺激を受け、独自のCSR活動を開始しました。活動内容は、環境問題に対する予防手段の実施、また環境責任の一層の推進を行うことで、これにより伊藤忠グループのCSR活動に寄与したいと考えています。



伊藤忠キエフ駐在員事務所
Elena Stuzhenko

2011年、私たちは「ウクライナA4クラブ」に加入しました。当クラブは環境保護のためにより大きな役割を果たすことを目的とした組織で、「National Go Green Campaign」というウクライナの国連事務所がグローバル・コンパクト・ネットワークの後援を受けて開始した運動に参加しています。A4クラブに加入して以来、私たちは事務所内で使用する資源やエネルギーの節約を導入・推進し、またリサイクルのための古紙回収も行っています。そして、これらの活動を通じて「グリーン・オフィス」構想の実現に向けた積極的な取り組みを行っています。

どんなに小さな活動であっても、環境負荷の軽減に貢献し、環境に優しい企業というイメージの形成に役立つことができると確信しています。

最後に、我々の好きな言葉を紹介します。

“It’s no longer a zero-sum game—things that are good for the environment are also good for business.”

参考訳: (環境とビジネスの関係は)もはやゼロサムゲームではない。環境に良いことは、ビジネスにも良いのだ。

GE 会長兼CEO ジェフリー・イメルト(2005年)



オフィスでのリサイクル活動



古紙回収のためのリサイクル



再生紙を利用したダンボールボックスを設置

A4クラブのメンバーからのコメント

私たちは「グリーン・オフィス」構想の実現を目標に掲げ、リサイクルや再生紙利用の普及に向けた活動しています。オフィスの環境効率の向上という目標に向かってともに活動する仲間が着実に増えており、嬉しく思っています。クラブの活動を通じて、無駄な消費の減少を実現していきます。

中近東ブロック: アルコバール駐在員事務所スタッフが献血で社会貢献

アルコバール駐在員事務所 アハメド・アルガムディ

伊藤忠商事アルコバール駐在員事務所では、CSRプログラムとして「献血」「病気の子供たちへのプレゼント」「事務所ビルの入り口に植物を設置」という3つの活動に取り組んでいます。このプログラムは、当社のCSR基本方針の一環として、従業員が地域社会に貢献できる機会を創ることを目的とするものです。

3つの活動のうち、昨年9月17日に行った献血についてご紹介します。献血当日、アルコバール事務所のスタッフ6



献血中、にこやかな表情を見せる筆者



アルコバール駐在員事務所
アハメド・アルガムディ

名がアルコバールのファハド国王医療病院を訪れました。残念ながら健康上の理由で断られてしまったメンバーも4名いましたが、自主的に献血するという立派な行いに感動した同病院の医療スタッフたちからは、心の込もった感謝の言葉を頂戴しました。

東アジアブロック: 韓国伊藤忠が冠岳山の森林ボランティアに参加

ITOCHU Korea LTD. 朴 珍成

韓国伊藤忠では定期的に「CSRボランティア活動」を実施しており、6回目となる今年は、9月1日に韓国伊藤忠および事業会社の社員総勢25名で「冠岳山森林手入れ」のボランティア活動に参加しました。冠岳山はソウルを取り囲む代表的な山で、円覚寺、恋主庵、三幕寺、観音寺などさまざまな文化資源も現存し、多くの市民に憩いの空間として親しまれているほか、生態系保存の観点においても非常に価値が高いとされて



ITOCHU Korea LTD.
朴 珍成

います。水路は山にとってとても重要なもので、水路内の土砂と落ち葉を除去することによって、雨による土砂の流出防止や、周辺の生態系保全につながります。



韓国伊藤忠のボランティア活動は今年で6回目

当日、韓国伊藤忠のチームは水路の整備を担当しました。主催者側のボランティア7名も加わり、男女を問わずスコップを持って、汗を流しながら水路に溜まっている土砂と落ち葉をすくい上げました。また、掻き出した土砂と落ち葉は、雨が降った際に水路に詰まってしまうように、平らなところに運び出す作業も行いました。

作業が終わって山から下りてくると、みんな顔や体に付いた土と汗が混じって、まるで炭鉱で作業してきたかのように真っ黒になり、中には手足が蚊に刺された痕でいっぱいになっている人もいました。

水路には木の根などが土砂と一緒に混じっており、スコップで土砂を出すのは思ったより大変でしたが、きれいになった水路を見て、参加したメンバーの顔はみんな満足そうな笑みにあふれていました。

中南米ブロック: 伊藤忠中南米会社社員がカミノ・デ・クルセス国立公園の植林活動に参加

伊藤忠中南米会社

Lilly Garay

伊藤忠中南米会社 (ILASA) では、社員の Arturo Sanchez さんからの発案により、10月にCSR活動を行いました。事前調査の結果選んだのは、Asociacion Nacional para la Conservacion de la Naturaleza (ANCON) という民間のNPO法人が行っているカミノ・デ・クルセス国立公園の森林再生活動です。1985年に設立されたANCONは、生物多様性と天然資源の保護を目的に活動しており、「Reduce your carbon footprint with ANCON (ANCONとともに二酸化炭素の排出量を減らそう)」というプログラムを推進しています。私たちは、500平方メートルの土地に300本を植樹することになりました。



伊藤忠中南米会社
Lilly Garay



伊藤忠中南米会社の社員ならびに家族総勢41名が参加

活動当日、朝早くカミノ・デ・クルセス国立公園に到着し、そこから植林地までピックアップトラックで移動です。舗装されていない荒れた道をトラックで移動するのはとてもエキサイティング。車内ではみんな絶叫していました。公園到着後、早速植樹作業に取り掛かりました。最初は写真を撮っていた私も、途中から作業に加わり、最後には他の人々と同じように泥だらけになりました。とても蒸し暑い中、各自5〜20本植樹し終えたころにはみんなヘトヘト。今回は小さな木を植えたに過ぎませんが、この活動を通じて地球の森林を守るために少しでも役に立つことができた実感し、とても貴重な体験になりました。

ANCONからのコメント



パナマ運河分水嶺に位置する自然保護地区のカミノ・デ・クルセス国立公園での植林ツアーを通じて、ILASAの方々と自然について学びながら交流し、自然保護活動をともしに行う機会を提供できたことを嬉しく思います。今回の活動を通じて、自然環境を破壊する汚染要因を減らし、天然資源を保護する大切さを各自で意識していただきたいと思います。

アセアン・南西アジアブロック: 養護施設への寄付を通じた社会貢献で子供たちに光(“Jyoti”)を

ITOCHU India Pvt. Ltd.

Harish Milwani

ITOCHU India Pvt. Ltd. (以下、IIPL) インド事務所では、古着や食料をMissionaries of Charity of Mother Teresaが運営する「Jeevan Jyoti Home」という養護施設に寄付しています。この施設名には深い意味が込められており、「Jeevan」は“生活”、「Jyoti」は“光”という意味のヒンディー語です。

この施設では身体や精神に障害を持つ82人の子供たちが生活しており、Missionaries of Charityのシスター(修道女)たちが、24時間体制で日夜休むことなく子供たちの面倒をみています。ここで暮らす孤児たちは重い障害を持っているため、掃除や食事の世話など、日常的に手助けが必要です。彼らの世話はとても手のかかる大変な仕事ですが、シスターたちのおかげで子供たちはいつも幸せそうに暮らしています。その姿にIIPLの社員たちは心が温まり、また、シスターたちの献身的な姿に感動しています。

IIPLでは今後も、彼女たちの活動を微力ながらも支援していきたいと考えています。



筆者のHarish Milwani, Jeevan Jyoti Homeの前で

アセアン・南西アジアブロック:恵まれない子供たちやお年寄りのためのイベントを開催

ITOCHU Singaporeでは「Social Committee」を組織して、地域貢献などの観点から社員が参加できるボランティア活動の場を提供し、2010年から、恵まれない子供たちやお年寄りのためのイベントを開催しています。

2011年度はAsian Women's Welfare Association(AWWA)と共同で、2つのイベントを企画しました。

まず2011年12月16日には、社員ボランティア10人がマクドナルドでChildren's Partyを開き、約30人の子供たちを招待しました。おもちゃ付きのランチセットを食べた後、ボランティアも参加して子供たちとゲームを楽しみました。子供たちにはバルーンアートもプレゼントされ、パーティーの最後にはスクール用バッグと文房具の入ったお土産袋が渡されました。皆とてもパーティーを楽しみ、目がキラキラと輝いていたのが印象的でした。

また2012年1月13日には、社員ボランティア約10人により、約40人のお年寄りを招待したイベントを開催しました。グランドハイアットホテル内レストラン「オアシス」での豪華な昼食後、世界最大の観覧車「シンガポール・フライヤー」に乗りました。この観覧車に乗るのは皆さん初めてで、眼下に広がるすばらしい眺望に圧倒され、感動していました。イベントの終わりには、お年寄りたちに20ドルのアンパオ(お年玉袋)とオレンジ2つ※、アメニティ用品と食べ物が入ったお土産袋が渡されました。参加された方々はとても楽しんでおられ、感謝の気持ちを伝えてくださいました。

この2つのイベントを通じてボランティアたちは、シンガポールには恵まれない、貧困に苦しむ地域がまだあることを実感しました。微力ではありますが、このようなCSR活動を長期にわたって続けることで、恵まれない人々の手助けをしたいと考えています。

※ オレンジは吉を運んでくる縁起の良い果物と言われており、中国の春節(旧正月)に偶数個のオレンジをやりとりする習慣があります。



ITOCHU Singapore
Jacqueline Neo

ステークホルダーからの声



パーティーの様子

Social Worker, Asian Women's Welfare Association (AWWA)
Mohammad Fandi Adam氏

マクドナルドでのすばらしいパーティーを企画してくださったITOCHU Singaporeの方々に、この場を借りてお礼を申し上げます。子供たちは今回のイベントをとても楽しんでいました。ボランティアの方々も楽しんでいただけたかと思います。また子供たちはいただいたお土産袋、風船、おもちゃも大変喜んでいました。本当にありがとうございました。

今後もITOCHU Singaporeの皆さまと一緒にこのようなイベントを企画したいと思っています。